

三井住友FL、資産管理システムに分散型台帳 DX支援

2024/03/19 13:10 日本経済新聞電子版 559文字

リース大手の三井住友ファイナンス&リース（F L）は2024年度から、顧客などに販売している資産管理システムにブロックチェーン（分散型台帳）技術を導入する。システム上で安全に資産を管理し、一部で残っていた紙のやり取りを電子化に置き換える。事務作業の効率化を後押しすることで導入企業の需要を取り込む。

米国でデジタル証券を発行するバターロ社と共同で開発し、このほど実証実験を終えた。これまでは資産管理の過程で紙媒体の保管を余儀なくされたり、データを手入力したりする場合があった。データの改ざんが難しいブロックチェーンの特性を活用し、システム上で安全に情報を管理できるようにする。三井住友リースが21年に提供を始めた「アセットフォース」に実装する見込みだ。

まずは24年度中に子会社のS M F L レンタルに導入する。修繕記録の保管や貸出時に生じていた紙のやり取りを電子化に置き換え、在庫管理を高度化する。外部顧客にも販売する。

三井住友F Lは、システム上で不動産などの実物資産を裏付けとしたデジタル証券の発行も検討する。デジタル証券はブロックチェーン技術を使った証券で、セキュリティトークン（S T）とも呼ばれる。導入企業が自社の資産をシステム上で小口化し、S Tを発行できるようにする。将来的には直接投資家に販売できる仕組みも整える。

許諾番号30098132 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.